



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日 東

上場会社名 住友精化株式会社 上場取引所
 コード番号 4008 URL http://www.sumitomoseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画室部長 (氏名) 村越 傑 (TEL) 06-6220-8515
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,344	△13.1	1,491	△22.3	1,293	△46.2	868	△46.3
26年3月期第1四半期	25,712	55.0	1,919	87.4	2,404	200.3	1,617	205.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 429百万円(△89.5%) 26年3月期第1四半期 4,102百万円(178.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.59	—
26年3月期第1四半期	23.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	92,992	48,088	49.8
26年3月期	95,050	47,866	48.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 46,284百万円 26年3月期 46,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.5	3,500	△3.5	3,300	△18.4	2,300	△26.0	33.35
通期	101,000	6.4	7,800	△3.2	7,500	△14.9	5,100	△9.8	73.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想に関する注記

当期の連結業績予想数値において、決算期変更をいたしました連結子会社2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))は平成26年1月1日～平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P3.「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	69,864,854株	26年3月期	69,864,854株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	899,606株	26年3月期	898,396株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	68,965,780株	26年3月期1Q	68,968,731株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び、業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 8
4. 第1四半期連結決算概要	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)のわが国経済は、国内では消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動で個人消費に一時的な落ち込みがあるものの、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、海外でも欧米の景気が底堅く推移していることなどにより、総じて景気が緩やかな回復基調を続ける状況にありました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は223億4千4百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は14億9千1百万円(前年同期比22.3%減)、経常利益は12億9千3百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前第1四半期連結累計期間に3社、当第1四半期連結累計期間には2社のそれぞれ3ヶ月多い期間の実績を連結しています。

これらの海外連結子会社に係る連結期間差異の影響を除いた当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で売上高は11億2千1百万円増(5.5%増)、営業利益は9千9百万円増(7.2%増)、経常利益は5億2千万円減(29.0%減)となります。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

(化学品セグメント)

当セグメントでは、工業薬品、微粒子ポリマーなどの販売が増加し、売上高は43億9千2百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は1億2千9百万円で前年同期比3億7千5百万円改善し、前年同期比増収増益となりました。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

(吸水性樹脂セグメント)

当セグメントでは、売上高は143億6千4百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益は12億3千1百万円(前年同期比39.8%減)となりました。なお、当セグメントで海外連結子会社の決算期変更に係る影響を除き、前年同期と比較しますと、売上高は3億9千4百万円増(2.9%増)、営業利益は2億3千8百万円減(16.1%減)であります。これは、高吸水性樹脂がアジアを中心に販売量が増加した一方で原燃料の価格が高騰したことなどによるものです。

(ガス・エンジニアリングセグメント)

当セグメントでは、エンジニアリング事業で厳しい状況が続いているものの、エレクトロニクスガスの販売は底堅く推移したことなどから、売上高は35億8千6百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は1億2千6百万円(前年同期比11.1%増)となりました。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、売掛債権などが減少したことなどから、前期末に比べ20億5千7百万円減少し、929億9千2百万円となりました。負債合計は、未払法人税等が減少したことなどから、前期末に比べ22億7千8百万円減少し、449億4百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ2億2千1百万円増加し、480億8千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表した予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結累計期間より、該当会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結していますが、業績に与える影響は軽微であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2億5百万円増加、退職給付に係る負債が5億4千3百万円減少し、利益剰余金が4億8千2百万円増加しました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,809	10,671
受取手形及び売掛金	23,084	18,837
商品及び製品	10,057	12,348
仕掛品	601	719
原材料及び貯蔵品	2,408	2,123
その他	3,704	3,428
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	49,654	48,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,619	9,529
機械装置及び運搬具(純額)	14,809	14,331
その他(純額)	16,404	16,666
有形固定資産合計	40,833	40,528
無形固定資産		
その他	981	855
無形固定資産合計	981	855
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	212
その他	3,590	3,286
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,580	3,488
固定資産合計	45,395	44,871
資産合計	95,050	92,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,101	11,517
短期借入金	11,170	14,112
未払法人税等	2,804	605
賞与引当金	730	346
その他	3,344	3,348
流動負債合計	30,151	29,929
固定負債		
長期借入金	15,060	13,539
退職給付に係る負債	1,673	1,166
その他	297	269
固定負債合計	17,031	14,974
負債合計	47,183	44,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	26,237	26,898
自己株式	△256	△257
株主資本合計	43,218	43,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	394
為替換算調整勘定	2,864	2,373
退職給付に係る調整累計額	△380	△361
その他の包括利益累計額合計	2,880	2,405
少数株主持分	1,768	1,804
純資産合計	47,866	48,088
負債純資産合計	95,050	92,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,712	22,344
売上原価	20,196	17,433
売上総利益	5,515	4,911
販売費及び一般管理費		
発送運賃	827	748
従業員給料及び賞与	658	641
賞与引当金繰入額	134	132
退職給付費用	35	59
研究開発費	620	518
その他	1,318	1,319
販売費及び一般管理費合計	3,595	3,419
営業利益	1,919	1,491
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	16	16
為替差益	449	—
その他	60	20
営業外収益合計	540	45
営業外費用		
支払利息	52	49
為替差損	—	170
その他	3	23
営業外費用合計	55	243
経常利益	2,404	1,293
特別損失		
固定資産除却損	24	51
特別損失合計	24	51
税金等調整前四半期純利益	2,379	1,242
法人税等	559	304
少数株主損益調整前四半期純利益	1,820	938
少数株主利益	202	70
四半期純利益	1,617	868

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,820	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△1
為替換算調整勘定	2,189	△525
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	2,282	△508
四半期包括利益	4,102	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,702	393
少数株主に係る四半期包括利益	399	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,254	18,522	2,935	25,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	4	7
計	4,257	18,522	2,940	25,719
セグメント利益又は損失(△)	△245	2,044	113	1,913

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,913
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,919

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社8社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結累計期間より、当該会社のうち3社(スミトモ セイカ シンガポール プライベートリミテッド、スミトモ セイカ アジアパシフィック プライベートリミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパS. A/N. V.)については決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高は化学品セグメントが6億3千8百万円、吸水性樹脂セグメントが48億1千7百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、化学品セグメントが△1千8百万円、吸水性樹脂セグメントが5億7千1百万円となっております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,392	14,364	3,586	22,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	4	8
計	4,397	14,364	3,591	22,353
セグメント利益又は損失(△)	129	1,231	126	1,487

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,487
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,491

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、当該会社のうち2社（台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)）については決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結しておりますが、業績に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期 第1四半期連結決算概要

平成26年8月4日

住友精化株式会社

1. 業績

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減(※)	平成27年3月期 (予想)
売上高	25,712	22,344	△ 3,367	101,000
営業利益	1,919	1,491	△ 427	7,800
経常利益	2,404	1,293	△ 1,110	7,500
四半期(当期)純利益	1,617	868	△ 749	5,100
1株当たり四半期(当期)純利益	23円46銭	12円59銭	△10円87銭	73円95銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	4.1%	1.9%	△2.2%	11.0%
平均為替レート(円/\$)	98.76	102.16	—	100.00
ナフサ価格(円/KL)	65,500	69,900	—	70,000

(※) 前期及び当期におきまして、一部海外連結子会社の決算期を変更しており、これに係る影響を除いた当第1四半期連結累計期間業績は前年同期比で、売上高は11億2千1百万円増(5.5%増)、営業利益は9千9百万円増(7.2%増)、経常利益は5億2千万円減(29.0%減)であります。

2. 部門別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減	平成27年3月期 (予想)
化学品	売上高	4,254	4,392	138	20,000
	営業利益	△ 245	129	375	1,000
吸水性樹脂	売上高	18,522	14,364	△ 4,157	67,000
	営業利益	2,044	1,231	△ 813	6,200
ガス・エンジニアリング	売上高	2,935	3,586	651	14,000
	営業利益	113	126	12	600
消去	売上高	—	—	—	—
	営業利益	6	4	△ 1	—
合計	売上高	25,712	22,344	△ 3,367	101,000
	営業利益	1,919	1,491	△ 427	7,800